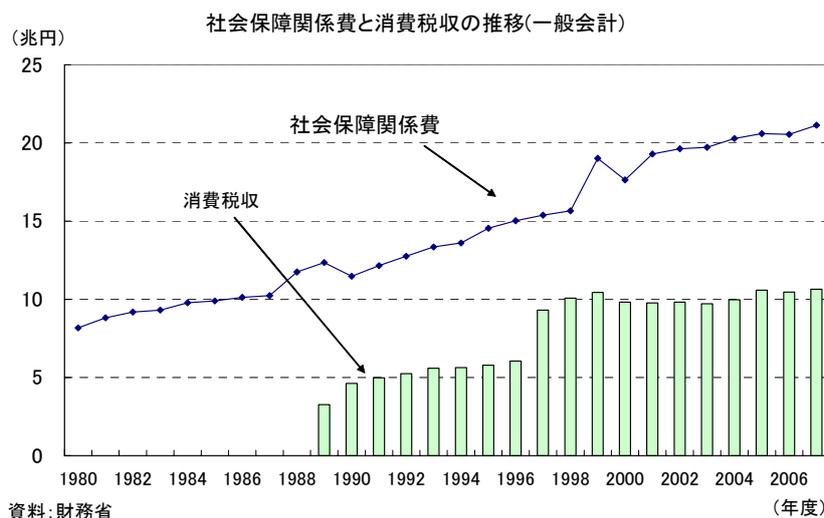


Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

消費税率の引き上げに関する論点

1. 財政再建の最終目標である、債務残高GDP比の引き下げを実現するためには、今後は、消費税率の引き上げも避けられなくなってくると考えられる。従来までは、今年末の税制改正で税率の引き上げを決定し、基礎年金の国庫負担が引き上げられる 2009 年度に 1-2% の消費税率の引き上げが実施されるというスケジュールが一般的に想定されていた。
2. 7月の参院選で自民党が大敗したことに加え、民主党が消費税率の据え置きをマニフェストに明記していることをも考慮すると、今秋以降、引き上げに向けた議論自体は開始されると考えられるものの、2009 年度に税率が引き上げられる可能性は、かなり低くなったと言える。
3. 7月の参院選以降、従来までの歳出抑制路線に対する批判が強まりつつあるが、将来的な消費税の増税幅を極力抑制していくためには、「歳出・歳入一体改革」を継続し、歳出の抑制を進めていくことが重要であると考えられる。



研究員 篠原 哲 (しのはら さとし) (03)3512-1838 shino@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区九段北4-1-7 3F TEL: (03)3512-1884

ホームページアドレス: <http://www.nli-research.co.jp/>

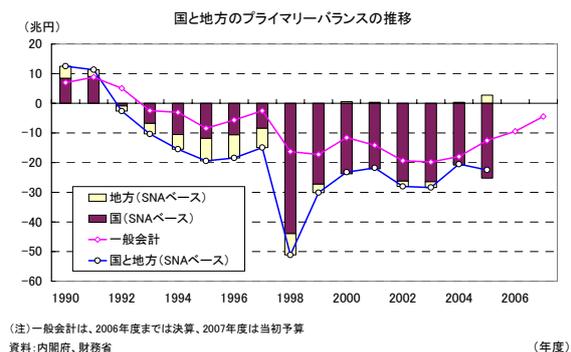
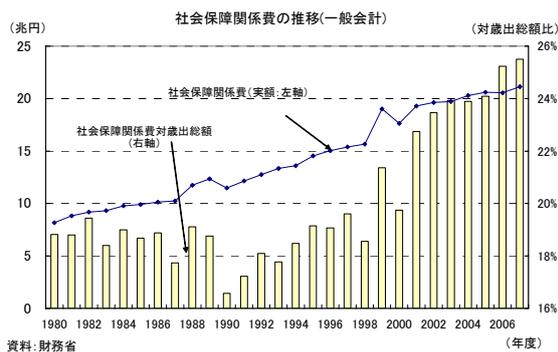
＜消費税率の引き上げに関する論点＞

● 消費税率の引き上げが求められる背景

9月26日に福田内閣が発足した。新政権は、財政再建については、従来までの「歳出・歳入一体改革」に沿って、当面の目標である2011年度のプライマリーバランスの黒字化を目指すというスタンスを維持する方針を示しているが、黒字化の達成のみならず、財政再建の最終目標である債務残高GDP比の引き下げまでも実現していくためには、今後は、消費税率の引き上げの実施も避けられなくなってくると考えられる。

消費税の増税は、税率1%の引き上げでも約2.5兆円の大規模な国民負担増を招くため、とかく国民の批判を招きやすい問題でもある。このため、消費税率の引き上げに関する議論は、現在まで事実上凍結されてきた。しかし、福田総理は税率の引き上げ時期や幅についての言及は避けているものの、将来的な税率の引き上げ自体は必要との認識を示しているため、今秋以降、消費税率の引き上げに向けた議論が開始される可能性も高まってきている。

以下では、想定される消費税率の引き上げの時期と、その課題について簡単にまとめてみたい。



まずは、消費税率の引き上げが求められる背景を整理してみよう。

我が国の財政は赤字の状況が続いており、債務残高の規模も先進国で最悪の水準にあるが、ここまで財政が悪化した要因のひとつには、社会保障給付の拡大が挙げられる。現在の社会保障制度は、その給付財源の一部を財政が国庫負担という形で賄っているため、高齢化により年金などの給付額が増加すると、財政の支出額もそれに合わせて増加する仕組みとなっている。今後、高齢化がさらに進展するなかで、社会保障給付が増加していくことは確実であるが、これは給付の一部を負担する財政にとっても、長期的に歳出を増加させ、財政赤字を拡大させる要因となる問題である。

昨年(2006)の7月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006(骨太の方針2006)」では、今後の財政再建の指針となる「歳出・歳入一体改革」が盛り込まれた。そこでは、当面の目標となる「2011年度の国と地方のプライマリーバランスの黒字化」に向けて、増税の前に、まずは歳出削減を徹底する方針が示されている。しかし、社会保障給付の拡大が続くなかで、歳出サイドの改革のみでプライマリーバランスを持続的に黒字化し、財政再建を実現できるとは

考えにくく、一方では、消費税に代表される増税の実施により、歳入の拡大を図っていくことも避けられなくなる。財政再建に向けては、まさしく歳出削減と増税を組み合わせるといふ、歳出・歳入の一体改革が求められている。

少子高齢化が進展し、現役世代が相対的に減少するなかで、増加を続ける社会保障給付の財源を、所得税等の直接税の増税や、社会保険料の引き上げで確保していくとしたら、現役世代一人当たりに対する負担の規模は、従来よりも大きなものとならざるを得ず、現役世代の勤労意欲にも悪影響を及ぼすことになる恐れが大きい。また、保険料率の引き上げは、保険料を折半する企業の人件費負担を重くし、雇用の悪化等に繋がってしまう可能性があることも重要である。

このような状況下で、谷垣自民党政調会長などは、「2010年代のなるべく早い段階までに税率を10%まで引き上げ、社会保障給付の財源に充てる」とのコメントをしており、消費税を、直接的に社会保障給付の財源に充てていく、いわゆる「福祉目的税」として活用していく考えを示している。また民主党も、参院選の際のマニフェストでは、税率の引き上げ自体は行わないものの、消費税の税込額を基礎年金の財源に充てるという方針を打ち出している。

社会保障給付の拡大が続くなかで、世代間の公平性に配慮し、安定的に社会保障給付を含む財政支出の財源を確保していくための手段としては、今後は、国民全員が「広く薄く」負担する、消費税の増税が中心となってくると考えられる。

● 消費税率の引き上げ時期をどう見るか？

そこで問題となるのが、今後の消費税率の引き上げの規模と時期であろう。

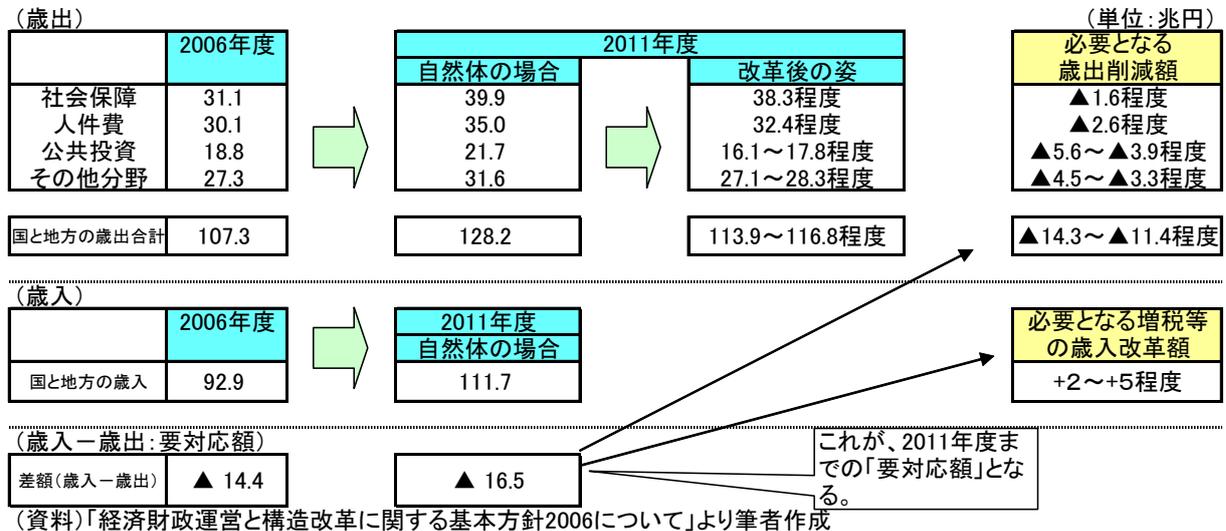
「歳出・歳入一体改革」では、2011年度に国と地方のプライマリーバランス黒字化を達成するための財源不足額として、16.5兆円の「要対応額」が示された。これは、2006年度以降で、特段の改革が実施されなかったとした場合、2011年度時点で想定される国と地方の歳出額と歳入額の差額である。そして、「歳出・歳入一体改革」では、この差額のうちの14.3兆円から11.4兆円については公共投資や社会保障給付などの歳出削減で対応し、残りの2～5兆円分については、増税等の歳入改革により賄うこととされている。

なお、2～5兆円分の増税規模とは、消費税率では1～2%にあたる。このため、「歳出・歳入一体改革」に沿えば、2011年度までには、少なくとも消費税で1～2%程度の増税が実施されることになる公算が高い。

昨年末に与党から公表された「平成19年度税制改正大綱」では、「2007年秋以降、早期に、本格的かつ具体的な議論を行い、平成19年度を目処に、消費税を含む税体系の抜本的改革を実現させるべく、取り組んでいく」と明記されており、当初は、今年末の税制改正で、消費税の引き上げに向けた議論が開始される予定となっていた。特に、2009年度には、基礎年金の国庫負担割合が引き上げられ、その際には約2.5兆円の安定的な財源を確保することが定められていることから、従来までは、今年末の税制改正で税率の引き上げを決定し、2009年度から1-2%の消費税率の引き上げが実施されるというスケジュールが一般的に想定されていた。

2011年度の黒字化に必要な要対応額と、2006～2011年までの歳出改革の概要

(国と地方：SNAベース)



しかし、7月の参院選で自民党が大敗したことに加え、参議院の第一党となった民主党が、消費税率の据え置きをマニフェストに明記していることをも考慮すると、ただちに消費税率の引き上げに踏み込むことは難しくなったと考えられる。額賀財務大臣は、9月25日の再任時の記者会見において「09年度の基礎年金の国庫負担の引き上げに向けて、消費税を含めた税制全般の議論をしていく」とのコメントをしているため、今秋以降、消費税率の引き上げに向けた議論自体は開始されることになる公算であるが、2009年度に税率が引き上げられる可能性自体は、現時点ではかなり低くなったと言える。

消費税の増税は、税率1%の引き上げでも、約2.5兆円の大規模な国民負担増を招くことになる。経済成長への影響についても、仮に税率を1%引き上げると、ニッセイ基礎研究所の試算では、民間消費を中心に国内需要が抑制され、実質GDPは▲0.28%押し下げられる。また、所得税とは異なり、収入がない世帯でも消費の際に課税されることになること、さらに低所得者になるほど相対的に負担が大きくなるという逆進性の問題も、よく指摘される。社会保障給付の財源に特化した「福祉目的税」として税率を引き上げていくとしても、消費税の増税については、国民からの批判的な意見を避けることは難しいだろう。

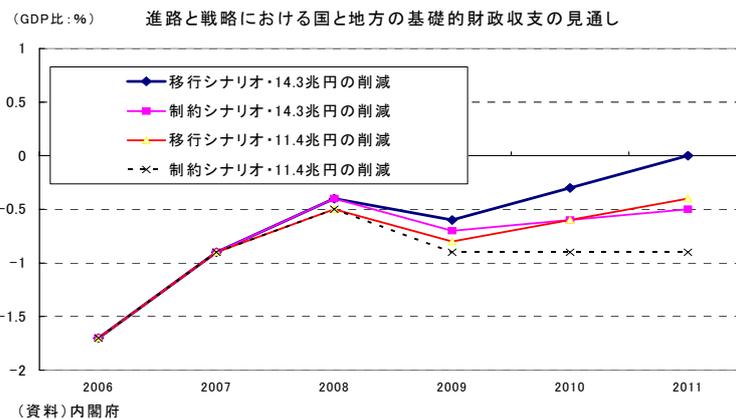
来年には、総選挙が行われる可能性が高まっていることも考慮すると、与党としては選挙の前に、国民の批判を招く、増税の決定を避けたいという思惑が強まっても不思議ではない。消費税率が引き上げられるとすれば、それは早くても2010年度になると考えられる。今後の景気動向や政治情勢等によっては、11年度以降になる可能性も十分に考えられるだろう。

● 増税規模の抑制に向けて、求められる「歳出・歳入一体改革」の継続

福田総理は、現時点では財政再建に向けての考えを大きく変更する意思はなく、経済成長と財

政再建の両立を図りながら、引き続き「2011年度のプライマリーバランスの黒字化」の達成を目指す方針を示している。歳出面についても、自民党の総裁選の最中から「バラマキはしない」という意思を示していることもあり、基本的には従来までの「歳出・歳入一体改革」に沿った改革を継続していく方針であるものと考えられよう。

しかし、7月の参議院選挙以降、歳出の拡大圧力が強まりつつあることは、財政再建はもちろん、今後の消費税率の引き上げを考えるうえでも考慮すべき点である。歳出拡大路線に転ずることは、黒字化に必要となる消費税の増税規模も増大してしまう恐れがあるためだ。9月19日には公明党の北側幹事長がプライマリーバランスの黒字化の時期を先送りすべきとの要望を示したように、与党内からも、2011年度の黒字化という目標を放棄すべきとの意見が上がっている。また、2008年度から実施される予定であった、70～74歳の医療費自己負担増や、75歳以上の新医療制度の保険料負担の凍結が検討され始めており、これが実施されれば、1000億円程度の国庫負担増が発生することになる。

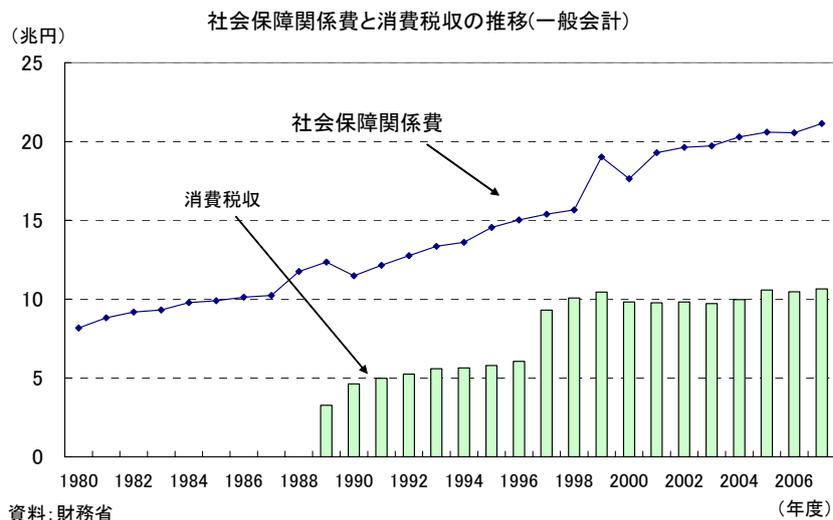


内閣府は、8月6日に日本経済・財政の中期的な指針である「日本経済の進路と戦略」における経済・財政の将来像の改定値を公表した。これによると、財政の先行きについては、経済成長の拡大が実現し、2006年度から2011年度までに14.3兆円の歳出削減が実現した場合（「新成長経済移行シナリオ・歳出削減14.3兆円」）には、増税なしでも「国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は2011年度に黒字化するとしている。しかし、高成長が実現しない場合（成長制約シナリオ）、もしくは14.3兆円の歳出が実現しない場合には、いずれも増税なしでは2011年度における黒字化は実現しない姿が示されている。

この試算は内閣府も言うように、「相当な幅を持って理解される必要がある」という性格のものではあるが、今後、歳出削減が緩むと、黒字化に必要となる増税幅も大きくなるという点は、今後の財政再建を進めていく上でのポイントと言えるだろう。

このことは、増税分を社会保障給付の財源に充てる「福祉目的税」として、消費税を活用していく場合でも同様であると考えられる。一般会計における消費税の税収は、97年度の税率引き上

げ以降では、ほぼ10兆円程度の水準で安定的に推移しているが、社会保障関係費は、97年度の15.4兆円から2007年度には21.1兆円まで増加している。消費税の福祉目的税化は、社会保障給付の財源に充てるため、消費税率の引き上げに対して、国民の理解を得やすいというメリットがあるが、社会保障給付の抑制を継続していかなければ、消費税率の引き上げ幅も大きくなる可能性がある。



財政再建に向けた一里塚と言える「2011年度のプライマリーバランスの黒字化」を実現し、さらに、財政再建の最終的な目標である「債務残高GDP比の低下」までをも実現していくためには、ゆくゆくは消費税に代表される増税の実施も避けられない。しかし、その増税幅を極力抑制するためには、「歳出・歳入一体改革」を継続させ、歳出面の抑制も進めていくことが重要であると考えられる。

もちろん、地域間の経済格差の是正などについては一定の配慮をしていく必要があるが、「歳出・歳入一体改革」を早々に放棄し、歳出拡大路線に転ずることは、2011年度のプライマリーバランス黒字化の実現も困難になるだけでなく、財政再建に必要となる消費税の増税規模も増大し、将来的な国民負担の増加につながる事が懸念される。また、財政再建への道筋が不透明になれば、日本の財政に対する国際的な信認を失うことになり、インフレや金利の上昇等を通じて、国民生活に対して悪影響が及ぶ可能性についても留意しておく必要があるだろう。

その意味でも、年末に編成される 2008 年度予算は、福田政権が「歳出・歳入一体改革」による財政再建路線を、どこまで継続するかを計るうえでも重要な予算となる。黒字化の実現とともに、将来的な消費税の増税規模を抑制していくうえでも、社会保障給付などの歳出改革を継続し、公共投資などについても、経済成長や国民生活に必要な項目と不必要な項目を見極めながら、歳出規模の抑制を実現していくことが求められてくるのではないかと。

(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。
(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)